

由利本荘市の財務書類

—令和元(2019)年度—

令和3年3月

由利本荘市

目 次

1	地方公会計制度について	・・・	1
2	財務書類の作成基準日、対象範囲等	・・・	1
3	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等、全体）	・・・	3
4	一般会計等財務書類	・・・	4
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
5	全体財務書類	・・・	8
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
6	連結財務書類	・・・	12
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
	用語の説明	・・・	16
	令和元年度由利本荘市の財務書類 一概要版一	・・・	17
	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等）	・・・	19

1 地方公会計制度について

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から、国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、決算統計データに基づく財務書類を作成・公表してきました。

ただし、国の示した作成基準には「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」があったため、団体間の比較が困難であるという課題がありました。

このため、平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、すべての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

【参考】「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

① 固定資産台帳の整備

「改訂モデル」では、決算統計の普通建設事業費の集計により計上していた固定資産について、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

② 財務書類の形式の変更

これまで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式でしたが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能となりました。

③ 比較可能性の確保

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されました。

2 財務書類の作成基準日、対象範囲等

(1) 作成基準日

令和元年度末(令和2年3月31日)。出納整理期間(令和2年4月1日から令和2年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象とする会計の範囲

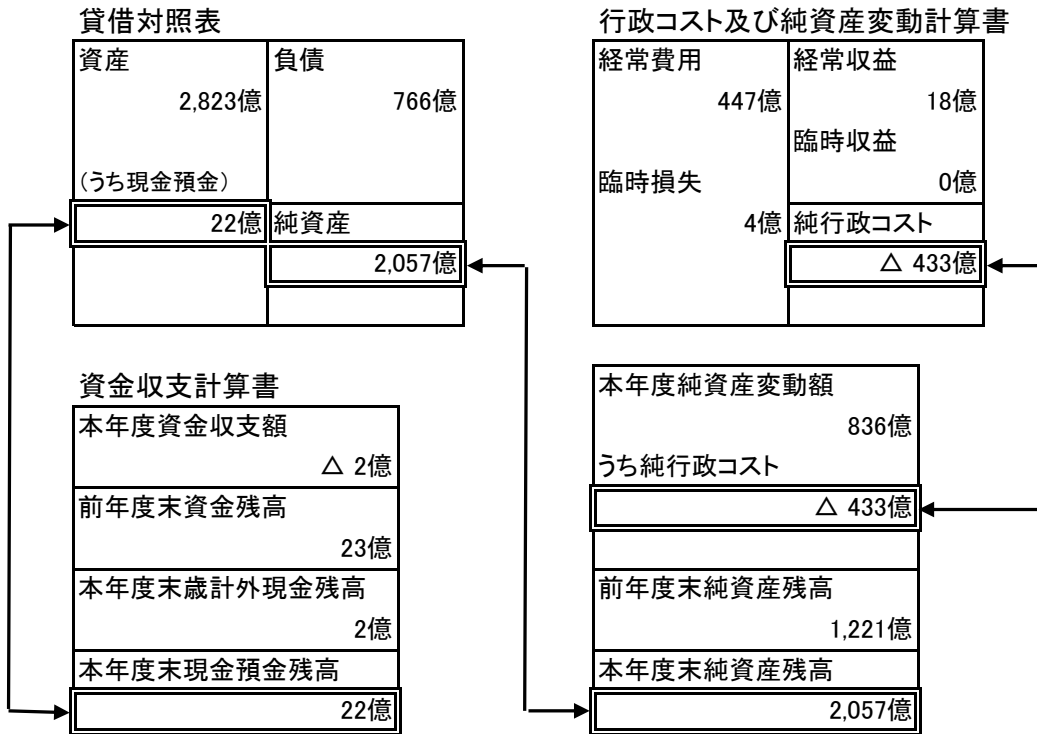
区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計)
	事業会計	一般会計、診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
	企業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、スキー場運営特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	水道事業会計、ガス事業会計
	第三セクター等	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合 (株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

(3) 財務書類の名称と内容

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表	年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。
行政コスト及び 純資産変動計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。 純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。
資金収支計算書	貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(4) 財務書類の相関図

※金額は、令和元年度一般会計等財務書類の金額



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

3 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

※BS=貸借対照表、PLNW=行政コスト及び純資産変動計算書、CF=資金収支計算書
 年度末(R2.3.31)住民基本台帳人口 75,635人

指標		説明	比率等	
			一般会計等	全体
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 [式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	373万円	499万円
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 [式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	5.8年	5.7年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 [式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	57.5%	54.0%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 [式]BS純資産合計÷BS資産合計	72.9%	64.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 [式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1.8積算式一部改正	19.1%	28.0%
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 [式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	101万円	175万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 [式]CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1.8積算式一部改正	2,402百万円	5,386百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト [式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	57万円	69万円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 [式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	110.4%	106.5%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 [式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用	4.2%	10.1%

4 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	276,734,032 ※	固定負債	69,926,232
有形固定資産	263,913,296 ※	地方債	63,518,675
事業用資産	81,075,278	長期未払金	-
土地	39,178,134	退職手当引当金	6,166,832
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	98,733,454	その他	240,725
建物減価償却累計額	△ 61,619,859	流動負債	6,716,229
工作物	14,251,501	1年内償還予定地方債	5,818,935
工作物減価償却累計額	△ 10,252,438	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	508,916
航空機	-	預り金	207,852
航空機減価償却累計額	-	その他	180,526
その他	-	負債合計	76,642,461
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	784,486	固定資産等形成分	280,022,967
インフラ資産	181,457,181	余剰分(不足分)	△ 74,324,765
土地	16,422,760		
建物	22,207,629		
建物減価償却累計額	△ 7,146,524		
工作物	339,129,886		
工作物減価償却累計額	△ 189,812,833		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	656,263		
物品	12,911,406		
物品減価償却累計額	△ 11,530,570		
無形固定資産	344,789		
ソフトウェア	344,789		
その他	-		
投資その他の資産	12,475,947		
投資及び出資金	1,640,237		
有価証券	-		
出資金	846,383		
その他	793,854		
投資損失引当金	△ 357,163		
長期延滞債権	239,367		
長期貸付金	481,529		
基金	10,508,263		
減債基金	0		
その他	10,508,263		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,286		
流動資産	5,606,631		
現金預金	2,243,122		
未収金	96,087		
短期貸付金	86,656		
基金	3,202,279		
財政調整基金	2,872,482		
減債基金	329,797		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,513		
資産合計	282,340,663	純資産合計	205,698,202
		負債及び純資産合計	282,340,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	44,709,430 ※		
業務費用	29,644,713 ※		
人件費	7,531,147		
職員給与費	6,754,416		
賞与等引当金繰入額	508,916		
退職手当引当金繰入額	26,370		
その他	241,445		
物件費等	21,465,672 ※		
物件費	10,160,784		
維持補修費	1,088,771		
減価償却費	10,216,118		
その他	-		
その他の業務費用	647,893 ※		
支払利息	379,402		
徴収不能引当金繰入額	57,799		
その他	210,693		
移転費用	15,064,717		
補助金等	6,307,313		
社会保障給付	5,153,669		
他会計への繰出金	3,466,951		
その他	136,784		
経常収益	1,859,304 ※		
使用料及び手数料	726,360		
その他	1,132,943		
純経常行政コスト(△)	△ 42,850,126		
臨時損失	463,069		
災害復旧事業費	344,274		
資産除売却損	99,990		
投資損失引当金繰入額	18,805		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	38,579		
資産売却益	38,579		
その他	-		
純行政コスト(△)	△ 43,274,615		
財源	38,798,376 ※		
税収等	29,133,629		
国県等補助金	9,664,746		
本年度差額	△ 4,476,240 ※		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 5,926,160 ※	5,926,160 ※
有形固定資産等の減少		3,960,401	△ 3,960,401
貸付金・基金等の増加		△ 10,420,684	10,420,684
貸付金・基金等の減少		2,109,366	△ 2,109,366
資産評価差額	△ 506	△ 506	
無償所管換等	88,028,048	88,028,048	
その他	△ 2,390	△ 2,390	-
本年度純資産変動額	83,548,913 ※	82,098,992	1,449,921 ※
前年度末純資産残高	122,149,289	197,923,974	△ 75,774,685
本年度末純資産残高	205,698,202	280,022,967 ※	△ 74,324,765 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,387,421
業務費用支出	19,322,704
人件費支出	7,495,326
物件費等支出	11,294,899
支払利息支出	379,402
その他の支出	153,077
移転費用支出	15,064,717
補助金等支出	6,307,313
社会保障給付支出	5,153,669
他会計への繰出支出	3,466,951
その他の支出	136,784
業務収入	40,582,008
税込等収入	29,108,452
国県等補助金収入	9,664,746
使用料及び手数料収入	727,012
その他の収入	1,081,798
臨時支出	344,274
災害復旧事業費支出	344,274
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,850,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,995,364 ※
公共施設等整備費支出	3,849,422
基金積立金支出	1,851,814
投資及び出資金支出	157,459
貸付金支出	136,670
その他の支出	-
投資活動収入	1,717,764 ※
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,402,172
貸付金元金回収収入	172,437
資産売却収入	143,156
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,277,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,987,987
地方債償還支出	5,744,673
その他の支出	243,314
財務活動収入	4,156,300
地方債発行収入	4,156,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,831,687
本年度資金収支額	△ 258,974
前年度末資金残高	2,294,244
本年度末資金残高	2,035,270
前年度末歳計外現金残高	202,341
本年度歳計外現金増減額	5,511
本年度末歳計外現金残高	207,852
本年度末現金預金残高	2,243,122

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計

（2）一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

（3）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

5 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	368,782,699 ※	固定負債	121,087,187 ※
有形固定資産	355,298,855 ※	地方債等	108,205,466
事業用資産	81,610,233	長期未払金	0
土地	39,449,178	退職手当引当金	6,588,302
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	99,604,328	その他	6,293,418
建物減価償却累計額	△ 62,252,621	流動負債	11,334,382
工作物	14,278,157	1年内償還予定地方債等	10,076,351
工作物減価償却累計額	△ 10,253,295	未払金	246,393
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	658
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	536,498
航空機	0	預り金	207,852
航空機減価償却累計額	0	その他	266,630
その他	0	負債合計	132,421,569
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	784,486	固定資産等形成分	372,071,634
インフラ資産	268,627,133 ※	余剰分(不足分)	△ 127,131,552
土地	18,109,974		
建物	26,517,396		
建物減価償却累計額	△ 8,763,765		
工作物	477,055,416		
工作物減価償却累計額	△ 245,102,153		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	810,264		
物品	25,683,788		
物品減価償却累計額	△ 20,622,299		
無形固定資産	435,639		
ソフトウェア	344,789		
その他	90,850		
投資その他の資産	13,048,205 ※		
投資及び出資金	846,383		
有価証券	0		
出資金	846,383		
その他	0		
投資損失引当金	△ 357,163		
長期延滞債権	373,151		
長期貸付金	481,529		
基金	11,773,351		
減債基金	0		
その他	11,773,351		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 69,047		
流動資産	8,578,951 ※		
現金預金	4,854,832		
未収金	371,607		
短期貸付金	86,656		
基金	3,202,279		
財政調整基金	2,872,482		
減債基金	329,797		
棚卸資産	23,918		
その他	87,756		
徴収不能引当金	△ 48,096		
繰延資産	0		
資産合計	377,361,651 ※	純資産合計	244,940,082
		負債及び純資産合計	377,361,651

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	57,351,862		
業務費用	36,696,606		
人件費	8,030,233		
職員給与費	7,152,761		
賞与等引当金繰入額	534,347		
退職手当引当金繰入額	75,595		
その他	267,530		
物件費等	27,087,328		
物件費	10,974,661		
維持補修費	2,230,666		
減価償却費	13,880,373		
その他	1,628		
その他の業務費用	1,579,045		
支払利息	1,153,333		
徴収不能引当金繰入額	117,067		
その他	308,645		
移転費用	20,655,256		
補助金等	15,250,019		
社会保障給付	5,153,669		
他会計への繰出金	0		
その他	251,568		
経常収益	5,814,251		
使用料及び手数料	4,434,137		
その他	1,380,114		
純経常行政コスト(△)	△ 51,537,610 ※		
臨時損失	546,382		
災害復旧事業費	344,274		
資産除売却損	182,876		
投資損失引当金繰入額	18,805		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	427		
臨時利益	38,598		
資産売却益	38,579		
その他	19		
純行政コスト(△)	△ 52,045,394		
財源	48,369,801		
税収等	31,442,998		
国県等補助金	16,926,803		
本年度差額	△ 3,675,593		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 7,622,503	7,622,503
有形固定資産等の減少		6,079,305	△ 6,079,305
貸付金・基金等の増加		△ 14,161,079	14,161,079
貸付金・基金等の減少		2,119,657	△ 2,119,657
資産評価差額	△ 506	△ 1,660,386	1,660,386
無償所管換等	88,042,972	△ 506	
その他	△ 2,390	88,042,972	
本年度純資産変動額	84,364,483	△ 173,892	171,502
前年度末純資産残高	160,575,599		△ 131,249,964
本年度末純資産残高	244,940,082		△ 127,131,552

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,369,780
業務費用支出	22,714,524
人件費支出	7,949,389
物件費等支出	13,363,639
支払利息支出	1,153,333
その他の支出	248,163
移転費用支出	20,655,256
補助金等支出	15,250,019
社会保障給付支出	5,153,669
他会計への繰出支出	-
その他の支出	251,568
業務収入	53,119,127 ※
税金等収入	31,280,442
国県等補助金収入	16,218,093
使用料及び手数料収入	4,418,733
その他の収入	1,201,858
臨時支出	399,605
災害復旧事業費支出	344,274
その他の支出	55,331
臨時収入	19
業務活動収支	9,349,760 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,896,941 ※
公共施設等整備費支出	5,904,949
基金積立金支出	1,855,321
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	136,670
その他の支出	-
投資活動収入	2,388,687
国県等補助金収入	515,279
基金取崩収入	1,463,906
貸付金元金回収収入	172,437
資産売却収入	143,323
その他の収入	93,742
投資活動収支	△ 5,508,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,151,614
地方債償還支出	9,908,300
その他の支出	243,314
財務活動収入	6,304,700
地方債発行収入	6,304,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,846,914
本年度資金収支額	△ 5,408
前年度末資金残高	4,652,387
本年度末資金残高	4,646,980 ※

前年度末歳計外現金残高	202,341
本年度歳計外現金増減額	5,511
本年度末歳計外現金残高	207,852
本年度末現金預金残高	4,854,832

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・ 出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理
水道事業及びガス事業については税抜方式、それ以外については税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護サービス事業特別会計
下水道事業特別会計
集落排水事業特別会計
スキー場運営特別会計
水道事業特別会計（平成29年4月より簡易水道事業特別会計統合）
ガス事業特別会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

6 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	375,943,228 ※	固定負債	122,915,375
有形固定資産	358,100,226	地方債等	108,506,304
事業用資産	84,343,038	長期未払金	2,754
土地	39,588,880	退職手当引当金	8,089,964
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,905,678	その他	6,316,353
建物減価償却累計額	△ 64,258,361	流動負債	11,607,170
工作物	15,254,732	1年内償還予定地方債等	10,201,998
工作物減価償却累計額	△ 10,932,753	未払金	346,385
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	905
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	557,335
航空機	-	預り金	214,072
航空機減価償却累計額	-	その他	286,475
その他	376	負債合計	134,522,545
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	784,486	固定資産等形成分	379,397,959
インフラ資産	268,627,133 ※	余剰分(不足分)	△ 129,163,370
土地	18,109,974	他団体出資等分	767,370
建物	26,517,396		
建物減価償却累計額	△ 8,763,765		
工作物	477,055,416		
工作物減価償却累計額	△ 245,102,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	810,264		
物品	25,927,274		
物品減価償却累計額	△ 20,797,218		
無形固定資産	485,868		
ソフトウェア	393,267		
その他	92,601		
投資その他の資産	17,357,134 ※		
投資及び出資金	1,970,570		
有価証券	849,731		
出資金	1,120,839		
その他	-		
長期延滞債権	377,708		
長期貸付金	583,609		
基金	14,489,627		
減債基金	-		
その他	14,489,627		
その他	11,328		
徴収不能引当金	△ 75,707		
流動資産	9,581,276 ※		
現金預金	5,593,481		
未収金	394,991		
短期貸付金	86,692		
基金	3,368,039 ※		
財政調整基金	3,038,243		
減債基金	329,797		
棚卸資産	55,615		
その他	130,556		
徴収不能引当金	△ 48,098		
繰延資産	-		
資産合計	385,524,504	純資産合計	251,001,959
		負債及び純資産合計	385,524,504

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	79,125,249 ※			
業務費用	39,280,293 ※			
人件費	8,668,347 ※			
職員給与費	7,799,991			
賞与等引当金繰入額	555,184			
退職手当引当金繰入額	31,629			
その他	281,544			
物件費等	28,527,944			
物件費	12,154,469			
維持補修費	2,351,148			
減価償却費	14,020,388			
その他	1,939			
その他の業務費用	2,084,002			
支払利息	1,161,710			
徴収不能引当金繰入額	123,721			
その他	798,571			
移転費用	39,844,957 ※			
補助金等	33,786,319			
社会保障給付	5,158,526			
会計への繰出金	-			
その他	900,111			
経常収益	6,962,101 ※			
使用料及び手数料	4,476,354			
その他	2,485,746			
純経常行政コスト(△)	△ 72,163,149 ※			
臨時損失	601,651 ※			
災害復旧事業費	344,274			
資産除売却損	182,891			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	74,485			
臨時利益	38,718 ※			
資産売却益	38,698			
その他	21			
純行政コスト(△)	△ 72,726,081			
財源	68,794,329 ※			
税金等	42,944,684			
国県等補助金	25,849,644			
本年度差額	△ 3,931,752 ※			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 506			
無償所管換等	88,042,972			
他団体出資等分の増加	31,832			
他団体出資等分の減少	△ 868			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	△ 82,092			
本年度純資産変動額	84,059,586	79,855,824	4,254,848	△ 51,087 ※
前年度末純資産残高	166,942,373 ※	299,542,135	△ 133,418,218	818,457
本年度末純資産残高	251,001,959	379,397,959	△ 129,163,370	767,370

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 148,049
前年度末資金残高	5,539,824
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,050
本年度末資金残高	5,385,725

前年度末歳計外現金残高	202,815
本年度歳計外現金増減額	4,941
本年度末歳計外現金残高	207,756
本年度末現金預金残高	5,593,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。

なお、水道事業会計、ガス事業会計及び連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・ 出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

主として過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

主として地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

主としてファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

主として現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に加え、次の団体を連結対象としています。

団体名	区分	連結方法
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結
株式会社 黄桜の里	第三セクター等	全部連結
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結
株式会社 フォレスタ鳥海	第三セクター等	全部連結
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結

(2) 出納整理期間

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

用語の説明

1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ）に計上

3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ）に計上
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金

令和元年度由利本荘市の財務書類

1 地方公会計制度について

本市では、平成27年度決算分までは国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、財務書類を作成・公表してきました。平成28年度決算分からは、国が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 貸借対照表(令和2年3月31日現在)

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

(単位:億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形固定資産 学校、道路など	2,639	3,553	3,581	固定負債 地方債、退職手当引当金など	699	1,211	1,229
無形固定資産 ソフトウェアなど	3	4	5	流動負債 1年以内に償還が必要な地方債など	67	113	116
投資その他の資産 出資金、貸付金など	125	131	173	負債合計	766	1,324	1,345
流動資産 現金預金、財政調整基金など (うち現金預金)	56 (23)	86 (49)	96 (56)	純資産の部			
				純資産 市税、地方交付税、国庫補助金など	2,057	2,450	2,510
資産合計	2,823	3,774	3,855	負債・純資産合計	2,823	3,774	3,855

(注)一般会計等は普通会計、全体は一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結は全体に一部事務組合及び広域連合、第三セクター等を加えたものです。

3 行政コスト及び純資産変動計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

(単位:億円)

項目		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用 A 人件費、物件費、減価償却費など	447億円	573億円	791億円
	経常収益 B 使用料、手数料、分担金など	18億円	58億円	69億円
	純経常行政コスト(Δ) C (B-A)	Δ 429億円	Δ 515億円	Δ 722億円
	臨時損失 D 災害復旧事業費など	4億円	5億円	5億円
	臨時利益 E 資産売却益など	0億円	0億円	0億円
純行政コスト(Δ) F (C+E-D)	Δ 433億円	Δ 520億円	Δ 727億円	
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	388億円	484億円	688億円
	資産評価差額等 H	881億円	879億円	880億円
	本年度純資産変動額 (F+G+H)	836億円	843億円	841億円
	前年度末純資産残高	1,221億円	1,606億円	1,669億円
本年度末純資産残高	2,057億円	2,449億円	2,510億円	

4 資金収支計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(単位:億円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	58億円	93億円	
(支出:人件費、社会保障給付など)	348億円	438億円	
(収入:市税、地方交付税など)	406億円	531億円	
投資活動収支	△ 43億円	△ 55億円	内容省略
(支出:公共施設等整備費、基金積立など)	60億円	79億円	
(収入:国県補助金、基金取崩など)	17億円	24億円	
財務活動収支	△ 18億円	△ 38億円	
(支出:地方債償還など)	60億円	102億円	
(収入:地方債発行収入など)	42億円	64億円	
本年度資金収支額	△ 3億円	0億円	△ 1億円
前年度末資金残高	23億円	47億円	55億円
本年度資金残高 A	20億円	47億円	54億円
本年度末歳計外現金残高 B	2億円	2億円	2億円
本年度末現金預金残高 A+B	22億円	49億円	56億円

(注)連結資金収支計算書については、連結対象団体の事務負担に配慮し内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

一般会計等 72.9% 全体 64.9%

(2) 社会資本形成の世代間比率 = (地方債等+1年以内償還予定地方債等) ÷ 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

一般会計等 19.1% 全体 28.0%

(3) 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 ÷ 取得原価等

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

一般会計等 57.5% 全体 54.0%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計等 資産: 373万円 負債: 101万円 純行政コスト: 57万円
 全 体 資産: 499万円 負債: 175万円 純行政コスト: 69万円

※R2.3.31現在の住民基本台帳人口 75,635人

○財務書類から把握できる各種比率(一般会計等)

比較用別表

※BS＝貸借対照表、PLNW＝行政コスト及び純資産変動計算書、CF＝資金収支計算書
 年度末(R2.3.31)住民基本台帳人口 75,635人 (H30 住民基本台帳人口 76,784人)

指標	説明	一般会計等		
		R1	H30	比較増減
資産形成度	住民1人当たり資産額 市民1人あたりの資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	373万円	261万円	112万円
	歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入)+CF前年度末資金残高	5.8年	3.9年	1.9年
	有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	57.5%	74.1%	-16.6%
世代間公平性	純資産比率 資産合計のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計	72.9%	60.9%	12.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1. 8積算式一部改正	19.1%	28.2%	-9.1%
持続可能性	住民1人当たり負債額 市民1人あたりの負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	101万円	102万円	-1万円
	基礎的財政収支(プライマリバランス) 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 〔式〕CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1. 8積算式一部改正	2,402百万円	18百万円	2,384百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト 市民1人あたりの行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	57万円	52万円	5万円
弾力性	行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	110.4%	100.8%	9.6%
自律性	受益者負担の割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用	4.2%	5.4%	-1.2%

財務書類から把握できる各種比率【説明】

指標	説明	平均的と言われている値	
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	—
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	3～7年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	35～50%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計	50～90%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1.8積算式一部改正	—
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	—
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 〔式〕CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1.8積算式一部改正	—
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	—
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	90～110%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用	3～8%